

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092100	栃木県	大田原市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%
案内・受付			52.9%	90.3%
電話交換			52.9%	92.9%
公用車運転			82.4%	88.2%
し尿収集			41.2%	97.9%
一般ごみ収集			88.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.2%	65.9%
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%
学校用務員事務	○	現状を継続する。不足分は再任用や臨時職員で対応する。	23.5%	34.3%
水道メーター検針			100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%
調査・集計			70.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
施設名	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	25.0%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	50.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0.0%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	60.8%	46.7%
プール	4	50.0%	調査の2施設については、指定管理中である施設の契約更新の際に、複数施設を一緒に指定管理にする検討をしている。	60.0%	48.5%
海水浴場	0	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	100.0%		88.2%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	100.0%		100.0%	75.6%
キャンプ場等	3	33.3%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	40.6%	58.0%
産業情報提供施設	2	100.0%		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	0.0%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	31.0%	41.6%
公営住宅	12	0.0%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	0.0%	13.3%
駐車場	3	0.0%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	0	26.2%
大規模公園、畜場等	5	20.0%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	0	13.3%
図書館	3	100.0%		10.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	20.0%	郷土史などの資料収集や調査研究を継続的に行うためには、専門の職員の配置が必要であると考えている。	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	13	0.0%	地区公民館は地域住民にとって身近な施設であり、住民の声を反映した柔軟な公民館運営を行うため、職員による管理運営が必要と考えている。	22.2%	21.8%
文化会館	3	33.3%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	41.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	100.0%		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0		対象施設無し	74.7%
介護支援センター	0	0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	33.3%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	25.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	10	10.0%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	17.7%	22.6%

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	
		委託状況		委託有	
		【参考】		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率	実施率	委託率
		17.6%	17.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体	実施率
実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	委託率	
				全国(市区町村分)	0.0%
				実施率	委託率
				23.5%	2.6%
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		実施について検討・検証段階である。			
		BPRの手法を用いた業務分析			
		取組状況	→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	○	→	実施時期	住基	税
実施予定		→	実施時期	国保	年金
検討中		→	実施時期	福祉	
未実施		→	実施しない理由		
				全国	実施率(類似団体)
				自治体クラウド	単独クラウド
				11.8%	41.2%
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期	
		【参考】		類似団体	全国(市区町村分)
		策定割合		策定割合	
		100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
		【参考】		類似団体	全国(市区町村分)
		作成割合		作成割合	
		11.8%		15.0%	
※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					